

研究主題 学習指導要領に対応した商業教育の改革について ～持続可能な社会から求められる資質・能力の育成を目指して～

I 団体の概要

当研究部会は東京都高等学校校長実践研究会に所属し、今年度は都立商業関係高等学校の校長9名により構成され、商業教育に関する研究活動を行っている。

II 研究主題

1 主題設定の理由

本年度は、現行学習指導要領の実施4年目にあたり、各学校における商業教育の実施状況や改善の方向性をよりの確に把握する必要がある。このため、前年度から継続して研究主題を「学習指導要領に対応した商業教育の改革について」とした。加えて、副主題として「持続可能な社会から求められる資質・能力の育成を目指して」を掲げ、持続可能な社会の実現に寄与する人材育成の観点から、商業教育の在り方についてさらに深めることとした。

2 研究のねらい

商業科では、ビジネスを通じ、地域社会の健全で持続的な発展を担う職業人の育成を目指している。この観点から、地域・企業・大学等との連携を進め、実社会に根ざした学びを展開することは商業高校の重要な使命である。

本研究では、各校が社会変化に対応しながら特色ある教育活動をどのように展開し、生徒の資質・能力の育成につなげているかを明らかにすることを目的とした。

3 研究内容について

- 各校の特色的な学校づくりの実践をもとに、
- ビジネス課題の解決をめざす探究的な学び
 - 地域との協働
 - 大学・企業との連携

について事例収集と研究を進めた。
月例研究会では実践事例の共有と協議を行い、課題改善や商業教育の質的向上を図った。

III 本年度の研究日程

- 5月20日 研究計画、研究主題及び研究内容等の協議
- 6月17日 本年度の研究の進め方の協議
- 7月9日 事例研究発表（芝商）
- 9月22日 事例研究発表（第五商業、第一商業）
- 10月20日 事例研究発表（千早、大田桜台）
- 11月18日 事例研究発表（葛飾商業、江東商業）
- 12月9日 事例研究発表（第三商業、第四商業）

IV 今年度の研究概要

平成29年2月にまとめられた「商業教育検討委員会報告」から約9年が経過した。この間、新型コロナウイルス感染症の影響により「新しい生活様式」への転換が求められ、いわゆる商業教育改革の成果や課題について十分な検証を行うことが難しい状況が続いた。

今回の校長実践研究会での発表では、これまで各校が進めてきた改革の取組を整理するとともに、現行学習指導要領に対応した商業教育の実践について検証を行い、今後の方向性を探る機会としたい。

学習指導要領に対応した 商業教育の改革について

～持続可能な社会から求められる資質・能力の育成を目指して～

東京都商業教育研究会

（発表内容）

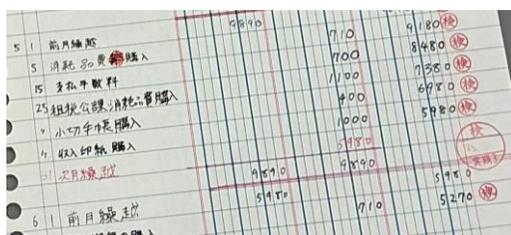
1. 商業教育改革を受けて導入した取組のその後
2. ビジネス教育の「不易と流行」
3. 東京都教育委員会からの支援
4. キャリア教育に関する生徒の意識調査
5. ビジネス教育の特色を生かした実践事例
6. まとめと今後の課題

1 商業教育改革を受けて導入した取組の成果

平成29年2月の商業教育改革を受け、新科目「ビジネスアイデア」が導入された。これにより、従来の検定試験を中心とした学習から一歩踏み出し、高校生の視点でビジネスを捉え、思考・判断・表現を総合的に発揮しながら取り組む学習へと転換が進んでいる。実在する企業や地域課題を題材としながら、企画立案や提案活動に挑戦するなど、実践的な学びが成果として表れている。

2 ビジネス教育の「不易と流行」

改革が進む一方で、「総合実践」をはじめとする伝統的な科目が有する価値は揺らいでいない。卒業生からは「総合実践の学びが社会で活かした」との声も多い。ただし、情報化・デジタル化の加速を踏まえれば、実社会に即した内容へ刷新し、新たな教育ニーズを取り込むことが求められている。



3 東京都教育委員会からの支援

令和5年度より「ビジネス人材育成推進校」が設置され、高度な資格取得を支援する施策が進んでいる。これにより、日商簿記1級や英検1級といった難関資格取得への挑戦が増え、大学進学や産業界で活躍する人材育成に寄与していくことが期待されている。

4 キャリア教育に関する生徒の意識調査の結果から

「キャリア教育に関する生徒の意識調査」を実施し、平成29年度に行った同調査との比較を通して、商業高校生の意識の変化について考察した。時代の変化や教育改革の進展を踏まえ、キャリア観や進路選択に対する生徒の意識がどのように変容しているのかを把握することを目的としている。

5 ビジネス教育の特色を生かした実践事例

ビジネス教育の特徴である実務性・体験性を生かすため、大学・地域・企業との積極的な連携を進め、企画立案やビジネス提案に挑戦する学習機会を拡充している。本項では、これらの連携を通じて生徒が主体的に取り組んだ実践事例を紹介する。

6 まとめと今後の課題

令和6年度の教員採用選考において教科「商業」の採用人数は増加し、若手教員層が拡充した。しかし、社会やビジネス環境の急速な変化を踏まえると、

- 初任者研修や若手教員育成研修後の継続的な専門性向上
- 時代の動向に応じた教員養成の仕組みづくり
- 専門研修体制の強化 が喫緊の課題である。

V 団体の取組

商業関係各種競技大会の開催を通じて、商業教育の普及と発展に貢献している。



<令和7年度連絡先>

団体名		東京都商業教育研究会	
代表者	所属	東京都立芝商業高等学校	
	職氏名	校長 山田 和人	
	連絡先	03-3431-0760	
事務局	所属	東京都立第三商業高等学校	
	職氏名	校長 智片 将也	
	連絡先	03-3641-0380	
団体ホームページ	URL	http://www.toshouken.jp/	二次元コード